

令和元年度 土壤汚染対策法の施行状況及び
土壤汚染調査・対策事例等に関する調査結果

令和3年6月

環境省 水・大気環境局

目 次

1. 調査の概要	1
1.1 調査目的	1
1.2 調査対象	1
2. 土壌汚染対策法の施行状況	2
2.1 令和元年度の施行状況	2
2.2 都道府県・政令市別の施行状況	12
2.3 年度別の施行状況	15
3. 土壌汚染状況調査及び区域の指定事例	19
3.1 土壌汚染状況調査について	19
3.1.1 法第3条に基づく調査	19
3.1.2 法第4条に基づく調査	25
3.1.3 法第5条に基づく調査	28
3.1.4 深さの限定を行った事例	28
3.1.5 調査の省略を行った事例	29
3.1.6 試料採取等対象物質	29
3.1.7 業種区分	30
3.2 区域の指定について	32
3.2.1 要措置区域等の指定状況	32
3.2.2 要措置区域等における基準不適合物質	36
3.2.3 業種区分	39
3.2.4 汚染の規模（面積・深度・土量）	41
3.2.5 摂取経路ごとの土壌汚染の状況と到達距離の設定状況	44
3.2.6 措置実施者及び費用負担者、土地所有者	45
3.2.7 汚染除去等計画書の提出状況と目標土壌溶出量及び目標地下水濃度の設定状況	45
4. 措置事例	46
4.1 地下水汚染の有無	46
4.2 指示措置の内容	46
4.3 実施措置の種類	48
4.4 措置実施率	49
4.5 基準適合認定の申請状況	50
4.6 国家戦略特区における特例措置を利用した認定調査の実施状況	51
4.7 汚染土壌の搬出及び処理の状況	53
5. 汚染土壌処理業	59
5.1 汚染土壌処理施設	59
6. 自治体の取組状況等	65
6.1 法対象外の事例を含めた土壌汚染調査事例	65
6.2 土壌汚染調査事例及び基準不適合事例数	66
6.3 特定有害物質別の基準不適合事例	67
6.4 建設発生土等の土壌汚染の把握状況	69
6.5 条例等の制定状況	73
6.6 事務権限を委譲している自治体	89
6.7 基金・補助融資制度等	90
6.8 その他の取組	94
6.8.1 区域指定解除時の台帳情報の取扱い	94
6.8.2 事務処理の標準処理期間の設定及び公表状況	95
6.8.3 届出等の電子媒体の受付状況	95
6.8.4 国民への啓発活動状況	96
6.8.5 自治体の搬出通知等の状況	96
6.8.6 立入検査に関する状況	97